

(単位：億円)

(単位：億円)

01/3期連結決算の主要特徴点

- (1) 期間収益力が堅調に推移
 売上総利益は2,877億円、売上総利益率4.44%と公表見通し、前期実績を金額、利益率共に上回って達成。
 営業利益は623億円と98/3期の581億円を上回り過去最高。
 経常利益は上記に加えて、金利収支が前期-315億円から-281億円へ34億円改善したこと等により、391億円を達成。
- (2) 時価会計及び財務体質の強化への対応
 時価会計対応の完了
 特別損失の計上に加え、「その他有価証券」の期末時価評価差額を前倒しして資本の部に直入して、上場有価証券の含み損を一掃。加えて、資産内容強化特別損失の計上による財務体質の一層の強化を断行。

「中期経営計画-2002」の進捗状況

- (1) 財務体質の強化
 3年間の資産圧縮目標12,000億円に対し、約10,400億円強圧縮(進捗率87%)。3年間のGROSS有利子負債削減目標12,000億円に対し、約8,300億円強削減(進捗率69%)。因みに98/3期よりは14,015億円強の有利子負債の削減。
- (2) 経費構造の改革、強化
 単体での低コスト高効率体制の完了に伴いグループ会社の改革、強化。
- (3) 関係会社整理・統合による黒字化比率
 (99/3 63.4% 01/3 73.9%)と黒字額(99/3 232億円 342億円)拡大、強化。連結対象会社数も前期617社より537社へと80社減少。
- (4) 経営施策
 1. グループ連結収益力の強化
 2. 事業ポートフォリオ構築による収益基盤の強化
 3. 格付の回復
 4. 長期目標「5年後の当社の姿」への布石

2001年度通期決算の業績見通し

- (1) 98年9月25日の不良金融資産の処理の公表から当期末の時価会計対応を含め、総額約4,300億円の償却、引当(99/3期1,959億円、00/3期1,079億円、01/3期1,269億円)を実行し、資産の健全化を遂行致しました。
 これは、99/3期末総資産額(46,580億円)の9.2%に相当。
 これらにより、B/S上の自己資本力は十二分に堅持。
 かかる健全化を背景として、見通しとしては、売上総利益2,970億円、営業利益680億円、経常利益450億円、当期利益200億円を見込んでおります。

要約損益計算書

	当期実績	前期実績	前期比増減	2001年度 通期見通し	左記 部分の摘要
売上高	64,744	72,813	-8,069	60,000	油価高騰 低採算取引からの撤退(単体) " (海外)
売上総利益 (売上高総利益率)	2,877 (4.44%)	2,677 (3.68%)	200 (0.77%)	2,970 (4.95%)	ITXグループを含む情報産業関連 化学品で連結子会社の改善等 (200の増加の内、連結子会社増減による影響 +57)
人件費(一般)	-1,117	-1,121	4	-1,185	経費構造の改革によるもの
退職給付債務償却 物件費	-62	-844	-62	-885	連結子会社増減による影響
減価償却費	-84	-97	13	-180	退職給付債務償却費
(小計)	(-2,155)	(-2,062)	(-93)	(-2,200)	海外法人P/Lの円換算に伴う円安影響
貸倒引当金・貸倒償却 子会社投資差額償却 (販管費計)	(-59) (-40) (-2,254)	(-95) (-29) (-2,186)	36 -11 (-68)	(-35) (-55) (-2,290)	
営業利益 (売上高営業利益率)	623 (0.96%)	491 (0.67%)	132 (0.29%)	680 (1.13%)	
受取利息	812	850	-38	720	単体の金利収支
支払利息 (金利収支)	(-1,093)	(-1,165)	72	(-990)	連結子会社増減による影響
受取配当金 (金融収支)	59 (-222)	48 (-267)	11 (45)	55 (-215)	単体の海外一般事業会社の増加
持分法による投資損失 その他営業外収入 その他営業外支出 (営業外損益計)	(-65) 226 (-171) (-232)	(-20) 358 (-241) (-170)	(-45) -132 70 (-62)	30 -45 70 (-230)	香港関係会社での不動産評価損 有価証券売却益の減少 有価証券売却損の減少
経常利益	391	321	70	450	
有形固定資産等売却益 投資有価証券売却益 (特別利益小計)	192 995 (1,187)	42 898 (940)	150 97 (247)		情報産業関連 LPG事業売却(株式65他7)
投資有価証券売却損 投資有価証券評価損 外貨建金銭債権債務為替差損 金利スワップ取引評価損益等 有形固定資産等処分損 関係会社整理損等 特定海外債権引当金繰入額 子会社退職給付債務償却 特別退職金 (特別損失小計)	(-144) (-338) -65 -307 -48 -84 (-219) -18 -46 (-1,269)	(-55) -252 -76 -307 -93 -206 -346 -18 -51 (-1,079)	(-89) -86 11 -307 45 122 127 -18 5 (-190)		時価会計対応 853 単体上場株式評価損 その他 構造改革及び財務体質改善 415 旧ソ連債権(ロッドクラブ) 時価まで引当 その他東南アジア債権への 引当強化
(特別損益計)	(-82)	(-139)	(57)	(-60)	
税引前当期純利益	309	182	127	390	
法人税等 法人税等調整額 少数株主損益	(-250) 138 3	(-161) 69 12	(-89) 69 -9	(-170) 69 -20	
当期純利益	200	102	98	200	

キャッシュフローの状況

	当期実績	前期実績	前期比増減	摘要
営業活動によるCF	1,330	620	710	期間収益力の堅持、財務体質の強化に伴って
投資活動によるCF (フリーキャッシュフロー-合計)	3,084 (4,414)	4,011 (4,631)	-927 (-217)	順調に推移しております。
財務活動によるCF	-4,703	-3,471	-1,232	
現金及び現金同等物の期末残高	2,749	2,988	521	

要約貸借対照表と主要経営指標

	01/3月末 残高	00/3月末残高	00/3月末比 増減	主な増減内訳
流動資産	20,566	26,146	-5,580	
現金及び預金	2,916	3,268	-352	
受取手形及び売掛金	10,703	11,571	-868	期末日休日による期末日満期手形 288
有価証券	439	4,221	-3,782	会計制度の変更に伴う投資の部への振替 -3,237 その他公社債償還等による減少 -545
たな卸資産	2,859	3,225	-366	
前渡金	365	560	-195	
短期貸付金	2,153	2,157	-4	
その他の流動資産	1,604	1,739	-135	
貸倒引当金	-473	-595	122	
固定資産	15,567	13,732	1,835	
有形固定資産	4,080	3,992	88	
連結調整勘定	658	280	378	会計制度の変更に伴う流動の部からの振替 3,237
無形固定資産	282	369	-87	単体の上場株式評価下げによる減少 -328
投資有価証券	6,375	3,808	2,567	その他公社債償還等による減少 -341
長期貸付金	3,192	4,286	-1,094	単体での短期貸付金へのONE YEARによる振替 -389
その他の投資	1,633	1,716	-83	「林研」関連貸付金回収による減少 -288
貸倒引当金	-653	-719	66	
繰延資産	7	32	-25	
為替換算調整勘定	0	873	-873	会計制度の変更に伴う資本の部への振替
資産合計	36,140	40,783	-4,643	
流動負債	25,900	26,237	-337	
支払手形及び買掛金	6,867	7,139	-272	期末日休日による期末日満期手形 269
短期借入金	15,843	15,136	707	単体での長期借入金よりのONE YEARによる振替 833
コマ・シャルハ・ル・	538	574	-36	単体での新規借入に伴う増加 211
社債(一年内償還分)	548	1,214	-666	連結子会社増減(鉄鋼R+S)による影響額 -304
その他の流動負債	2,104	2,174	-70	
固定負債	8,485	12,293	-3,808	単体での短期借入金へのONE YEARによる振替 -833
長期借入金	6,196	9,693	-3,497	単体でのCF(1,500減少)等約定返済による減少 -2,271
社債	1,614	2,128	-514	連結子会社増減による影響額 -475
その他の固定負債	675	472	203	
負債合計	34,385	38,530	-4,145	
少数株主持分	552	428	124	
資本金	1,029	1,029	0	当期純利益 200
資本準備金	989	989	0	米子会社でのFASB115適用による前期有価証券 評価益をその他有価証券評価差額金に振替 -44
利益準備金及び剰余金 (小計)	(-85) (1,933)	(-193) (1,825)	108 (108)	連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る減少 -48
その他有価証券評価差額金	-53	-53	0	単体 153資本直入前倒適用により含み損一掃、子会社+100
為替換算調整勘定	-677	-677	0	会計制度の変更に伴う資産の部よりの振替
資本合計	1,203	1,825	-622	
負債及び資本合計	36,140	40,783	-4,643	

GROSS有利子負債	25,438	29,111	-3,673	
NET有利子負債	22,522	25,843	-3,321	
NET負債倍率(旧基準)	11.65倍	14.16倍	-2.51倍	尚、財務諸表上の資本合計ベースでは、 18.7倍
ROA(総資産利益率)	0.5%	0.2%	0.3%	
RDE(自己資本利益率、旧基準)	10.7%	5.9%	4.8%	尚、財務諸表上の資本合計平均残高ベースでは 13.2%
自己資本比率(旧基準)	5.2%	4.5%	0.7%	尚、財務諸表上の資本合計残高ベースでは、 3.3%
保証債務	1,406	1,398	8	

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 17日

上場会社名 日商岩井株式会社

上場取引所 東大 名 1部

コード番号 8063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

大阪府 東京都

氏名 青木 勢一

TEL (03) 5520 - 2400

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	4,515,095	24.7	13,739	33.7	16,203	32.8
12年 3月期	5,996,545	23.0	20,713	5.3	24,117	47.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	7,123	26.6	8.15	7.75	7.75	3.5	0.7	0.4
12年 3月期	5,628	-	6.44	6.20	6.20	2.7	0.9	0.4

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 874,433,379 株 12年 3月期 874,432,186 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	2,208,465	(注2) 202,773	9.2	231.89
12年 3月期	2,489,849	210,903	8.5	241.18

(注1) 期末発行済株式数 13年 3月期 874,434,453 株 12年 3月期 874,432,186株

(注2) 株主資本の減少は、更なる財務体質の改善を図るため、「その他有価証券」の期末時価評価を前倒し適用し、時価評価による評価差額金 15,254百万円を資本の部に計上し、評価損を一掃したことによるものであります。

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,950,000	4,500	2,500	(未定)	-	-
通期	4,000,000	9,000	5,000	-	(未定)	(未定)

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 72銭

第97期（平成13年3月期）決算

決算取締役会開催日 平成13年5月17日

定時株主総会開催日 平成13年6月27日

大阪市中央区今橋2丁目5番8号
日商岩井株式会社

問合せ先：（東京）広報室長 青木 勢一 TEL(03) 5520-2400

売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

	平成12年度 (第97期)		平成11年度 (第96期)		前年度比	
	平成 (12/4~13/3)	平成 構成比	平成 (11/4~12/3)	平成 構成比	増減額	増減率
		%		%		%
輸 出	746,328	16.5	881,708	14.7	135,380	15.4
輸 入	1,361,676	30.2	1,315,459	21.9	46,217	3.5
海 外	639,991	14.2	1,109,624	18.5	469,633	42.3
国 内	1,767,100	39.1	2,689,754	44.9	922,654	34.3
合 計	4,515,095	100.0	5,996,545	100.0	1,481,450	24.7

商品別内訳

(単位：百万円)

	平成12年度 (第97期)		平成11年度 (第96期)		前年度比	
	平成 (12/4~13/3)	平成 構成比	平成 (11/4~12/3)	平成 構成比	増減額	増減率
		%		%		%
機 械	1,075,902	23.8	1,637,586	27.3	561,684	34.3
金 属	1,239,312	27.5	1,520,694	25.4	281,382	18.5
工 ネ ル ギ ー	913,587	20.2	781,576	13.0	132,011	16.9
化 学 品	300,083	6.6	437,894	7.3	137,811	31.5
物資・住宅資材	395,212	8.8	785,183	13.1	389,971	49.7
生 活 産 業	375,213	8.3	566,192	9.4	190,979	33.7
建設都市開発	215,786	4.8	267,420	4.5	51,634	19.3
合 計	4,515,095	100.0	5,996,545	100.0	1,481,450	24.7

(注)1. 上記には消費税等を含んでおりません。

2. 当年度の売上高と成約高との差額については、取引形態別・商品別ともに僅少であります。

3. 前年度に独立表示しておりました国内外支店を各商品区分に含めて表示しております。

なお、この変更に伴い、前年度の数値も修正表示しております。

4. 前年度に「機械・情報産業」として表示しておりました商品区分を「機械」として表示しております。

なお、前年度には、情報産業の売上高も含んでおります。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

	平成12年度 (第97期)		平成11年度 (第96期)		前年度比	
	平成 (12/4~13/3)	比 率	平成 (11/4~12/3)	比 率	増減額	増減率
<u>経常損益の部</u>		%		%		%
<u>営業損益</u>						
売 上 高	4,515,095	100.00	5,996,545	100.00	1,481,450	24.7
売 上 原 価	4,427,690	98.06	5,895,595	98.32	1,467,905	24.9
営 業 総 利 益	87,405	1.94	100,950	1.68	13,545	13.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,665	1.63	80,237	1.34	6,572	8.2
営 業 利 益	13,739	0.30	20,713	0.35	6,974	33.7
<u>営業外損益</u>						
営 業 外 収 益	67,441	1.49	74,979	1.25	7,538	10.1
(受 取 利 息)	(40,730)	(0.90)	(41,447)	(0.69)	(717)	(1.7)
(受 取 配 当 金)	(18,106)	(0.40)	(11,708)	(0.20)	(6,398)	(54.6)
(その他の営業外収益)	(8,604)	(0.19)	(21,824)	(0.36)	(13,220)	(60.6)
営 業 外 費 用	64,977	1.44	71,575	1.19	6,598	9.2
(支 払 利 息)	(51,263)	(1.14)	(58,155)	(0.97)	(6,892)	(11.9)
(コ-シャル [®] - [®] -利息)	(1,711)	(0.04)	(1,165)	(0.02)	(546)	(46.9)
(その他の営業外費用)	(12,003)	(0.27)	(12,255)	(0.20)	(252)	(2.1)
経 常 利 益	16,203	0.36	24,117	0.40	7,914	32.8
<u>特別損益の部</u>						
特 別 損 益	12,045	0.27	14,225	0.24	2,180	15.3
税 引 前 当 期 純 利 益	4,157	0.09	9,891	0.16	5,734	58.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,188	0.09	4,371	0.07	183	4.2
法 人 税 等 調 整 額	7,154	0.16	108	-	7,046	6,524.1
当 期 純 利 益	7,123	0.16	5,628	0.09	1,495	26.6

(注) 特別損益等につきましては、補足資料(3頁)を御参照願います。

補 足 資 料

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	平成 12 年 度 (第97期) (平成12/4～平成13/3)	平成 11 年 度 (第96期) (平成11/4～平成12/3)	増 減 額
<u>特 別 損 益 明 細</u>			
有形固定資産等売却損益	1,705	4,312	2,607
子会社株式等売却益	99,868	88,952	10,916
投資有価証券売却損益	3,487	5,188	1,701
投資有価証券等評価損	33,989	17,270	16,719
関係会社整理損等	9,557	36,750	27,193
特定海外債権引当金繰入額	21,404	34,604	13,200
外貨建金銭債権債務為替差損	6,499	-	6,499
金利スワップ取引評価損益等	30,667	-	30,667
特 別 退 職 金	4,603	5,052	449
特 別 損 益 計	12,045	14,225	2,180
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	845	3,178	2,333
有 価 証 券 評 価 損 (特別損益計上分を除く)	-	222	222
有 価 証 券 売 却 損 益 (特別損益計上分を除く)	-	11,738	11,738

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

利益処分案		利益処分	
摘 要	平成 12 年 度 (第97期)	摘 要	平成 11 年 度 (第96期)
(当期末処分利益)		(当期末処分利益)	
当期純利益	7,123	当期純利益	5,628
前期繰越利益	5,628	前期繰越利益	-
当期末処分利益	12,752	当期末処分利益	5,628
利益準備金取崩	2,501		
計	15,254	計	5,628
(利益処分量)		(利益処分量)	
その他有価証券評価差額金充当	15,254		
計	15,254	計	-
次期繰越利益	-	次期繰越利益	5,628

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成13年3月末	平成12年3月末	増 減 額	科 目	平成13年3月末	平成12年3月末	増 減 額
流動資産	1,214,485	1,626,394	411,909	流動負債	1,454,007	1,402,844	51,163
現金及び預金	123,026	144,010	20,984	支払手形	104,253	117,316	13,063
受取手形	143,827	154,847	11,020	買掛金	254,565	301,530	46,965
売掛金	444,059	469,872	25,813	短期借入金	822,970	718,536	104,434
有価証券	4,762	278,429	273,667	コマーシャルペーパー	59,800	58,900	900
商品	147,631	170,394	22,763	社債（一年内償還分）	12,500	54,400	41,900
前渡金	22,777	33,465	10,688	未払金	75,772	42,456	33,316
前払費用	10,391	10,801	410	未払法人税等	990	-	990
繰延税金資産	16,456	10,998	5,458	未払費用	12,852	11,726	1,126
未収入金	57,743	66,349	8,606	前受金	23,178	24,095	917
未収収益	17,250	14,937	2,313	預り金	72,750	69,119	3,631
短期貸付金	249,979	305,716	55,737	前受収益	3,672	4,579	907
その他の流動資産	29,561	25,111	4,450	その他の流動負債	10,701	184	10,517
貸倒引当金	52,983	58,540	5,557				
固定資産	993,788	863,094	130,694	固定負債	551,684	876,101	324,417
有形固定資産	121,942	97,219	24,723	長期借入金	443,061	753,447	310,386
建物	58,705	20,999	37,706	社債	68,167	83,916	15,749
構築物	4,420	4,898	478	転換社債	31,443	34,407	2,964
機械及び装置	1,457	1,637	180	退職給与引当金	-	4,331	4,331
車両及び運搬具	224	316	92	退職給付引当金	5,650	-	5,650
器具及び備品	1,664	920	744	その他の固定負債	3,363	-	3,363
土地	54,018	45,211	8,807				
建設仮勘定	1,451	23,236	21,785	負債合計	2,005,691	2,278,945	273,254
無形固定資産	12,610	17,451	4,841	資本金	102,938	102,938	0
借地権等	12,610	17,451	4,841	資本金	102,938	102,938	0
投資等	859,235	748,423	110,812	法定準備金	102,337	102,336	1
投資有価証券	306,710	140,235	166,475	資本準備金	98,890	98,890	0
子会社株式・出資金	248,133	233,392	14,741	利益準備金	3,446	3,446	-
出資金	17,236	15,582	1,654	剰余金	12,752	5,628	7,124
長期貸付金	252,658	337,419	84,761	当期末処分利益	12,752	5,628	7,124
固定化営業債権	65,549	75,187	9,638	（うち、当期純利益）	(7,123)	(5,628)	(1,495)
繰延税金資産	28,566	12,459	16,107	評価差額金	15,254	-	15,254
その他の投資等	14,843	12,055	2,788	その他有価証券評価差額金	15,254	-	15,254
貸倒引当金	74,461	77,909	3,448				
繰延資産	191	359	168	資本合計	202,773	210,903	8,130
社債発行費	-	39	39	負債及び資本合計	2,208,465	2,489,849	281,384
社債発行差金	191	320	129				
資産合計	2,208,465	2,489,849	281,384				

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法
 - (1) 満期保有目的債券
償却原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価方法
先入先出法による原価法 ただし、販売用不動産は個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準
ただし、日商岩井新横浜センターの建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法
 - (2) 無形固定資産
定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準
また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法
 - (1) 社債発行費:3年間で均等償却しております。
 - (2) 社債発行差金:償還期間にわたり均等償却しております。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しております。
10. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を採用しております。

貸借対照表および損益計算書に関する注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額		20,237 百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として コンピュータ等事務用機器があります。		
3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務		
短期金銭債権		289,468 百万円
長期金銭債権		148,131 百万円
短期金銭債務		243,624 百万円
長期金銭債務		3,400 百万円
4. 担保に供している資産		286,946 百万円
5. 保証債務		774,443 百万円
		(保証予約等467,566 百万円を含む。)
6. 受取手形割引残高		45,333 百万円
裏書譲渡手形残高		1,013 百万円
7. その他の流動資産には、自己株式(百万円未満)が含まれております。		
8. 重要な外貨建資産および負債		
売掛金	80,009 百万円	(612,361千米ドルほか)
短期貸付金	57,615 百万円	(463,501千米ドルほか)
長期貸付金	91,594 百万円	(736,622千米ドルほか)
買掛金	34,807 百万円	(270,918千米ドルほか)
短期借入金	42,196 百万円	(602,715千米ドルほか)
長期借入金	121,612 百万円	(981,541千米ドルほか)
9. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形		15,359 百万円
支払手形		8,484 百万円
10. 1株当たりの当期利益		8.15 円
11. 子会社との取引		
営業取引の取引高		
売上高		480,475 百万円
仕入高		1,232,309 百万円
営業取引以外の取引高		60,313 百万円
12. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。		

(追加情報)

1. 退職給付会計

当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。変更時差異の償却による費用増は5,510百万円、これより従来の退職給与引当金の計算方法による期末時点での人員に基づいた繰入試算値等2,005百万円を差し引いた差額3,505百万円が、経常利益及び税引前純利益の減少となっております。

2. 金融商品会計

当会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法を変更しております。

有価証券の評価基準及び評価方法の内、満期保有目的債券につきましては移動平均法による原価法から償却原価法に変更致しております。

なお、この変更に伴う影響額については軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は258,038百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

評価基準については、売買目的有価証券は時価法、満期保有目的債券は償却原価法、子会社及び関連会社株式は原価法、その他有価証券で時価のあるものは時価法（評価差額は、全部資本直入法）、時価のないものは原価法によっております。

その他有価証券への時価法の適用の結果、投資有価証券は26,323百万円減少し、資本の部にその他有価証券評価差額金（税効果額控除後）として15,254百万円を計上しております。

金融商品会計導入に伴い、金利スワップ等のデリバティブ債権債務のエクスポージャーを落すべく対応し、残りの部分に時価会計を適用しました結果、税引前純利益は30,667百万円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前純利益は6,499百万円減少しております。

(前会計期間)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

種類	平成12年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	175,413	133,990	41,423
債券	9,576	7,495	2,081
その他	3,019	3,294	275
小計	188,009	144,779	43,229
固定資産に属するもの			
株式	35,062	29,297	5,764
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35,062	29,297	5,764
合計	223,072	174,077	48,994

(注) 1. 時価の算定方法

- | | |
|---------------------------------|---|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所における最終の価格 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (4) 上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等 |

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。
なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	平成12年3月末 - 百万円
------------	-------------------

3. 上記の開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	平成12年3月末 百万円
(流動資産)	
予定償還円価額が確定しており実質的に相場変動の影響を受けない債券	51,682
非上場外国債	38,736
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	321,917
非公募の内国債券	400
予定償還円価額が確定しており実質的に相場変動の影響を受けない債券	7,000

(当会計期間)(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	9,828	4,731	5,097
関連会社株式	6,134	6,654	520

(税効果会計関係)

日商岩井株式会社

当会計年度（平成13年3月31日）	
繰延税金資産の発生の主な原因の内訳	
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,239 百万円
その他有価証券評価差額金	11,068
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,857
その他	<u>6,017</u>
繰延税金資産小計	52,183
評価性引当額	<u>7,159</u>
繰延税金資産合計	45,023

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 17日

上場会社名 日商岩井株式会社

上場取引所 東大名 1部

コード番号 8063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

大阪府 東京都

氏名 青木 勢一

TEL (03) 5520 - 2400

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	6,474,402	11.1	62,253	26.8	39,063	21.9
12年 3月期	7,281,304	15.9	49,088	9.1	32,053	33.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	20,041	96.1	22.92	21.59		13.2	1.0	0.6
12年 3月期	10,220	-	11.69	11.10		5.9	0.7	0.4

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 6,535 百万円 12年 3月期 2,037 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 874,430,543 株 12年 3月期 874,430,051 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	3,613,977	(注2) 120,276	3.3	137.55
12年 3月期	4,078,286	182,446	4.5	208.65

(注1)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 874,431,407 株 12年 3月期 874,429,560 株

(注2)株主資本の減少は、会計基準の変更に伴い、従来総資産に含めておりました為替換算調整勘定67,716百万円が株主資本の減少として含まれておりますことと、更なる財務体質の改善を図るため、「その他有価証券」の期末時価評価を前倒し適用し、時価評価による評価差額金(単体で 15,254百万円、連結合計で 5,297百万円)を資本の部に計上し、評価損を一掃したことによるものであります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	132,977	308,448	470,305	274,909
12年 3月期	61,973	401,084	347,106	298,779

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 350 社 持分法適用非連結子会社数 15 社 持分法適用関連会社数 172 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 28 社 (除外) 90 社 持分法 (新規) 19 社 (除外) 37 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,900,000	13,000	5,000
通期	6,000,000	45,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22円 87銭

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対する各種のファイナンスの提供、各種プロジェクトのオルガナイザー及びコーディネーターとして各種産業を有機的に結合し、調整を図る等の活動を展開しております。

かかる事業を推進する関係会社は597社、及び損益の発生しない特別目的会社34社から構成されており、その内、連結子会社 350社、持分法適用会社 187社、合計537社が連結対象となっております。事業の種類別セグメント別の概要は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な取扱い品目又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用会社名
プラント・プロジェクト (15社)	石油・ガス・石油化学・セメント・発電など各種プラント	日商岩井プラント機器(株) (計8社)	日本センヂミア(株) (計7社)
工業システム 自動車 (31社)	自動車、電子・家電、医療、金属加工関連設備	日商岩井メカトロニクス(株) MAZAK NISSHO IWAI CORP. (計20社)	MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP. (計11社)
宇宙航空・船舶車輛 (29社)	航空機、船舶車輛他	日商岩井エアロスペース(株) SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. (計24社)	(計5社)
情報産業 (44社)	モバイル、ネットワーク、衛星・放送・コンテンツ、エレクトロニクス、ライフサイエンス事業他	アイ・ティー・エックス(株) 日商エレクトロニクス(株) アイ・ティー・テレコム(株) (計27社)	日本アウトソーシング(株) エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) (計17社)
金属 (120社)	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄原料・製品他	(株)スズヤス 日商岩井金属販売(株) (計69社)	日商岩井鉄鋼リース(株) (株)カノークス 日本精鉱(株) KOBE ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD. (計51社)
エネルギー (19社)	LNG、ガス・石炭、石油他	日商岩井石油(株) NISSHO IWAI PETROLEUM CO. (SINGAPORE) PTE LTD. (計9社)	日商岩井石油ガス(株) カール・ジョイント・ファイツ(株) (計10社)
化学品 (72社)	有機化学品、精密化学品、クロールアルカリ・塩化ビニール、アグリ無機事業、産業資材、合成樹脂他	日商岩井ケミカル(株) THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD. P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI (計45社)	日本ウェーブロック(株) AFC FERTILIZER AND CHEMICALS INC. (計27社)
物資・住宅資材 (31社)	木材、住宅建材、物資製品、生活物資他	東林(株) サン建材(株) (計21社)	日商岩井紙パルプ(株) SAMLING PLYWOOD (MIRI) SDN. BHD. (計10社)
生活産業 (53社)	食料、飼料畜産、食品流通、水産流通、物流・保険サービス繊維他	日商岩井食料(株) 日商岩井ミートアンドアグリ(株) 日商岩井保険サービス(株) NISSHO IWAI TEXTILE (U.S.A) INC. (計27社)	中央毛織(株) フジ製糖(株) (計26社)
建設都市開発 (40社)	都市開発、住宅地域開発事業、建設資材他	(株)エヌアイコミュニティ 日商岩井不動産(株) (計27社)	チエルシージャパン(株) (計13社)
全社 (41社)	人事・財務・経理・法務・審査他、コーポレートサービス機能	日商岩井マネジメント・サービス(株) (株)リークレックス NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE PLC (計35社)	サイノミクス(株) (計6社)

国内地域法人 (6社)	複数の商品を取り扱う総合商社であり、日本国内の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行っております。	日商岩井九州(株) 日商岩井四国(株) (計6社)	
海外現地法人 (36社)	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行っております。	日商岩井米国会社 日商岩井欧州会社 日商岩井香港会社 日商岩井豪州会社 (計32社)	(計4社)

(注) 連結子会社の内、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東京証券取引所市場第一部)であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の企業理念は以下の通りです。

「トレードピアの創造」

あらゆる取引を通じて価値を創造し、夢を実現して、世界の人々が豊かさを享受できる社会を創造する事を目指す

個の尊重

個性を尊重し、個人の能力を最大限に発揮できる企業を目指す

さらに、“More for the World”(より世界の為に)をモットーとして掲げています。

また当社は、「世界のステークホルダーから真に必要とされる企業」を標語に、投資家、顧客、従業員のそれぞれの視点から見て、

IV (Investors' viewpoint) から投資したい会社、

CV (Customers' viewpoint) から取引したい会社、

EV (Employees' viewpoint) から働きたい会社、

を基本目標としています。

社会や環境への配慮、貢献はもちろんの事、投資家の皆様、お客様、従業員、というステークホルダーに支持されることにより、中長期的な企業価値の増大を図ることができると考え、また、企業価値の増大によって、株主価値の増加を達成できると考えております。

2. 利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元としての株主配当政策を、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けております。その為にはスピーディーな意思決定をもって、経営資源を有効に配分、活用することで、安定継続的な収益の確保・増大と、同時に経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主への安定的利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当期の業績は引き続き順調に推移しておりますが、財務体質の更なる改善を図るため、時価会計の前倒し適用を行い、今3月期末時での上場有価証券の評価損益を資本の部に直入し、含み損を一掃することと致しました。このため期末配当は見送りとさせていただく予定であります。

尚、次期配当につきましては現時点では未定とさせていただきます。

3. 当期の外部環境

2000年度の内外の企業経営環境は、後半にかけて厳しさを増しました。

日本経済は、2000年度前半は設備投資の増加や輸出の好調から、緩やかな回復傾向をたどりましたが、秋以降は米国経済の減速の影響を受けて輸出が鈍化したほか、物価・株価の持

続的な下落に伴ってデフレ傾向が強まり、再び足踏みの様相を強めました。

米国経済は、2000年度前半は順調に拡大を続けたものの、後半からネット関連企業の業績伸び悩みを背景に設備投資が鈍化したほか、株価の大幅な下落に伴って個人消費にも陰りが出るなど、急速に減速傾向を強めました。ニューヨーク株価は、金融当局の利下げにもかかわらず、不安定な動きを示し、調整局面に入りました。

欧州経済は、原油価格上昇に伴う悪影響はあったものの、ユーロ安による輸出が好調なため生産や設備投資など内需の回復に結びつき、総じて堅調に推移しました。

アジアでは、原油高や通貨・株価の下落といった逆風を受けながらも、世界的なITブームを背景に半導体・電子機器の輸出が好調な伸びを示し、投資や個人消費も回復の動きを見せましたが、2000年度後半からは米国経済の減速の影響を受けて、生産活動が鈍化するなど、伸び悩み傾向を強めました。

4.「中期経営計画-2002」の進捗状況

当社では1999年度を初年度とし、2001年度を最終年度とする3ヶ年の「中期経営計画-2002」を実行中です。中期経営計画の基本方針としては、資産の圧縮と有利子負債の削減により健全なバランスシートを実現する「財務体質の改善」と、コアビジネスへの特化、低採算、低資金効率取引からの撤退による「収益構造の改革」を掲げ、具体的には 資産の圧縮、事業の選択と集中、経費構造の改革、関係会社の整理・統合、リスク管理の改善・強化、マネジメント改革と次世代に向けての社内インフラ整備等の施策に着手し、実行しております。

2ヶ年を経過した当期末までの進捗状況としては（数値は連結）

資産の圧縮：投融資案件の厳選、低採算取引からの撤退等により、3年間の資産圧縮目標額1兆2,000億円に対し、約1兆400億円強の圧縮を実現、また有利子負債についても3年間の削減目標額1兆2,000億円に対し約8,300億円の削減を実行し、いずれも3ヶ年計画の2年経過時目標を上回る進捗となっております。

事業の選択と集中：99年11月に重点事業分野を(1)情報産業・宇宙航空機分野、(2)プラント・プロジェクト分野、(3)鉄鋼製品・原料分野、(4)エネルギー分野、(5)生活関連分野の5分野としました。そして2000年4月には9つの社内カンパニーを発足させ、カンパニー制をスタートし、さらに本年4月には5カンパニーへ集約、統合しております。各事業分野に市場原理を適用した上で独立採算と自己責任の徹底を促すことで、低収益取引からの撤退と経営資源の最適配分による高収益体質への転換を図る諸施策をとってきております。この2ヶ年の成果として、売上総利益率・営業利益率の大幅な改善に表れております。

経費構造の改革：結果としての販売費及び一般管理費の実績数値は概ね横這いですが、新連結基準による影響及び退職給付費用という増加要因を考慮すれば、人員の最適配置を中心とする取り組みにより販売費及び一般管理費削減の成果が出ております。

関係会社の整理・統合：1999年3月末からの3ヶ年で整理・統合による関係会社数の削減目標を約200社としております。当期末までの2年間で整理・統合の結果150社を削減し、目標対比4分の3の進捗となっております。なお、新連結基準による増加等101社の増加がありますので、合計の社数では49社の削減となっております。

黒字会社比率は、当期末で74%となり、前期末比較3%改善。本年度以降も撤退基準に該当する赤字会社整理や垂直・水平の統合を更に進め、2002年3月末には85%以上に改善させる事を目標としております。

リスク管理の改善・強化： リスク管理委員会、及び本年4月に統合強化しましたリスクマネジメント部の活動を充実させ、カントリーリスクの各国別最大リスク上限枠の合理的設定と枠遵守に向けての対応、金利・為替・商品価格変動等、見越取引リスクに関わる取引および損失限度の設定、当事者以外の第三者によるロスカットを執行する仕組みの整備、リスク・リターン指標の導入等、リスク・マネジメントの向上。また、投融資を含む与信管理、社内監査の一層の強化にも取り組みました。

マネジメント改革と次世代（21世紀）に向けての社内インフラ整備：

6. 経営管理、体制に関する施策 にて述べます。

5. 2000年度における課題とその進捗について

特に2000年度の課題としては、時価会計対応、収益力の維持・拡大、新しい経営形態・社内制度の導入・整備、この3点を掲げ、経営を進めてまいりました（数値は連結）。

時価会計対応：投資有価証券評価損、売却損等482億円、外貨建金銭債権債務換算差額65億円、及び金利SWAP等評価損307億円等の特別損失を計上し、原資としては情報産業関連子会社の株式売却益などの特別利益を計上しました。これにより当期に必要な時価会計対応は実行致しました。さらに、2001年度に予定される、その他の有価証券の時価会計を前倒しで対応し、貸借対照表の資本の部で53億円の含み損を処理致します。

収益力の維持・拡大：前期対比で売上総利益の額は2,677億円から2,877億円へ、売上総利益率は3.68%から4.44%へと改善し、収益力は上向いております。また、今後、事業ポートフォリオの再構築による効果も現れてくるものと期待しております。

新しい経営形態・社内制度：次項にて記載の通り、種々の改革、諸制度の新規導入を行い、枠組みを整えてまいりました。

6. 経営管理、体制に関する施策

マネジメント改革と次世代に向けての社内インフラ整備として、新しい経営形態・社内制度を目指し、本中期経営計画期間中に実施・導入した新制度は、以下の通りです。

- ・ 経営と執行の分離、意思決定の迅速化、及び取締役会の強化を目指し、取締役会の改革（取締役数削減）と執行役員制の導入
- ・ 最適な経営体制を機動的に構築し、経営責任の明確化、成果主義の徹底を目指す取締

役及び執行役員の任期短縮

- ・ 透明・公正な経営を組織・システムとして担保することを目指し、役員指名委員会、役員報酬委員会、及び ADVISORY BOARD の設置
- ・ 全役職員の経営参画意識を高め、業績向上に一層邁進することを目指し、本社全役職員対象のブロードベースト・ストックオプションの導入、事業会社設立に伴う社員出資制度の制定

(1)職能業務改革として「小さな本社」による効率的な職能組織の確立、及び職能子会社のシェアード・サービス・カンパニーへの転換による業務の効率アップ、サービスの向上、コストの削減、外部収益獲得への仕組みづくり を目指す

(2)変革の時代に迅速に対応する新しい基幹システムの導入
を2本柱とする業務改革の進行

そして

- ・ 社内カンパニー制の導入と深化

があります。より良い企業、経営を目指し、変化を怖れず むしろ変化を求め、必要な改革を積極的に行っております。

7. 社内カンパニー制について

2000年4月に、各事業分野で市場原理に向き合い、意思決定の迅速化と独立採算、自己責任の徹底を図る為、最適な組織規模・形態・人事制度・運用ルールを確立、適用することを目指し、9つの社内カンパニーを発足させ、さらに本年4月に見直しを行い5カンパニーとしております。このカンパニー制の導入により、連結ベースでの資産・資本効率を高め、株主価値の増大を目指します。

各カンパニーには社内資本金を設定し、経営目標の柱として、負債倍率と資本コストを意識した利益目標を設定し、2000年度の準備期間を経て、2001年度より本格稼働を図っております。

この制度は、分社化 ・ 外部資本との戦略的提携 などの 事業ポートフォリオの再構築 の諸施策を通じ、事業持株会社形態へ発展することを睨んだものです。

今後、前述の業務改革を進め、小さな本社がグループ全体の企画、戦略、リスク管理機能等を担う一方、各カンパニーは自己責任の下での自主運営の体制作りを図ってまいります。

8. 事業ポートフォリオの再構築

グループ経営は、連結決算制度の本格導入に伴い、その重要性を増してきております。その中で、分社経営や戦略的な提携、M & Aの推進といった一つの会社にこだわらない多角的戦略が必要であり、一方でそれらの戦略を支える持株会社、会社分割、さらに連結納税、トラッキングストックなどの周辺のインフラも整備されつつあります。中期経営計画の基本方針である「財務体質の改善」「収益構造の改革」の為に、事業ポートフォリオのドラスティック

くな再構築を図ることが必須と認識し、これを進めております。その一環として、分社化や事業譲渡、譲受け、合併等の事業再編を進めました。1999年度末に情報産業本部をアイ・ティー・エックス株式会社として分社化以降、主なものとしまして、

- ・ 当社子会社の日商岩井建材(株)子会社とニチメン(株)の子会社のニチメン総合建材(株)が合併し、新たに「サン建材株式会社」を設立
- ・ アイ・ティー・エックス(株)がニチメン(株)の情報産業関連子会社の株式を取得。うち携帯電話事業では、エヌアイテレコム(株)とニチメン・テレコム(株)が合併し、新たに「アイ・ティー・テレコム株式会社」を設立
- ・ 当社LPG事業を担う子会社群の株式の70%を大阪ガス(株)に売却
- ・ アイ・ティー・エックス(株)の子会社インフォコム(株)と帝人(株)の子会社(株)帝人システムテクノロジーとの合併を発表
- ・ 当社グループの繊維事業を当社子会社の日商岩井アパレル(株)に集約、同社と帝人(株)の子会社の帝人商事(株)との合併を発表
- ・ 当社の子会社の新名糖(株)と三井製糖(株)との合併を発表
- ・ 金属分野での三菱商事との統合検討開始
- ・ 化学品分野の再編、子会社との分業体制確立
- ・ MBOによる非鉄製品子会社の分離・独立
- ・ 合成樹脂分野でのニチメン(株)と共同持ち株会社の設立
- ・ 畜産・園芸事業の統合分社化

上記の内、金属分野の件につきましては、本年1月、三菱商事(株)との間で、両社の事業を対等な立場で統合することを目指し本格的な検討を開始することを合意し、平成14年10月の統合会社設立に向け協議を進めております。これは、金属分野において両社が長年培ってきた総合商社としてのノウハウを活用して一層の機能強化を図るとともに、効率化による競争力の強化を通じ、連結ベースでの企業価値の極大化を目指すものです。

これらの分社化・外部資本との戦略的提携等は、以下の目的で実施し、今後もさらに進展しうるものです。

- ・ 分野ごとに最適の形態を追求
- ・ 各業界でNO.1(少なくともNO.3)を目指す
- ・ 「総合」のなかで育んできた事業の価値を具現化する
- ・ スピード化に対応 等

21世紀はグローバルコンペティション(大競争)の時代であり、当社を取り巻くステークホルダーの皆様から真に必要なとされる企業グループである為には、変化に素早く、そして大胆に対応する事が不可欠です。そして中長期的にめざすことは「連結での当期利益拡大、キャッシュ創出力の拡大」です。単体は売上や人員といった数字での規模は小さくなる可能性はありますが、現在当社グループが行なっている分社化や外部資本との戦略的提携等の動きは、グループ連結としての利益拡充をめざす動きであり、事業投資の売却・新規(追加)

投資のサイクルによる確実な利益の創出や、配当収益の確保等、単体の収益基盤確保にもつながるものであります。

9. 新規ビジネスへの取り組み

当社グループはあらゆる事業分野で EC（電子商取引）市場への参入を検討し、実行に移しつつあります。当社グループの財産としての、マーケットの知識、物流、リスク管理、金融、決済等のノウハウを活かし、インターネットを利用した取引市場の創設や電子商取引市場で契約成立後に必要となる各種のサービスを提供する分野へ積極的な進出を図っています。

最近の取り組み、社内整備の主なものは以下の通りです。

- ・ イービストレード(株)：NTT-X/アイ・ティー・エックス(株)とのジョイント・ベンチャーによるポータルサイト起業支援・運営
- ・ サイノミクス(株)：米 Computer Associates 社とのジョイント・ベンチャーによる e ビジネスへのワンストップ・トレード支援サービス提供会社
- ・ EC 事業部の設置：各カンパニーの e ビジネス推進・支援のための全社組織
- ・ リスクモンスター(株)：インターネットによる審査機能のサービス会社

なお、当社、ITX、イービストレード、サイノミクスが中心となり、有力パートナーとも連携して、多数の e ビジネスプロジェクトを立ち上げています。

さらに、バイオ環境ビジネスについては、2001 年 4 月、バイオ環境事業部を設置し、全社的推進、カンパニー支援等を行ってまいります。

なお EC 事業、バイオ環境事業とも投資枠を設定し必要資金を確保し、全社的推進体制を整えております。

経営成績

上記経営方針の一環として、更なる低採算、低資金効率取引からの撤退、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行してまいりました結果、当期の売上高につきましては、6兆4,744億円と前年度比8,069億円（11.1%）の減少となりました。

取引形態別に見ますと、輸出取引は化学品、機械・情報産業の減少により前年度比16.7%減の7,976億円で、輸入取引はエネルギーの増加により7.2%増の1兆4,203億円、海外取引は物資・住宅資材の減少により14.4%減の1兆5,275億円、国内取引は機械・情報産業、物資・住宅資材の減少により15.1%減の2兆7,290億円となりました。

商品別では、エネルギーで25.9%増加しましたが、物資・住宅資材で28.3%、機械・情報産業で18.8%、化学品で15.2%、建設で11.9%、生活産業で9.6%、金属で8.1%とそれぞれ減少となりました。

利益につきましては、売上総利益が前年度比200億円（7.5%）増の2,877億円となり、利益率も3.68%より4.44%へ改善し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益では、前年度比132億円（26.8%）増の623億円で過去最高となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、金利収支が34億円改善したこと等により前年度比70億円（21.9%）増の391億円となりました。

当期は時価会計等への対応、さらなる構造改革及び、財務体質の強化を図るため、特別損失としては、投資有価証券評価損338億円、金利スワップ取引評価損等307億円、特定海外債権に対する引当219億円、外貨建金銭債権債務の為替換算差損65億円他を計上し、合計で1,269億円を計上致しました。一方、特別利益は、投資有価証券売却益等により1,187億円を計上し、特別損益合計では、81億円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は309億円となり、これより法人税等109億円を計上し、当期純利益は200億円となりました。

「平成 13 年度業績見通し」 - 連結 -

売上高は情報産業分野での増収はあるものの、単体での低採算取引の見直しなどによる減収並びに連結子会社の持分法会社への移行による減収などにより対前期比 4,744 億円 (7.3%) 減の 6 兆円を見込んでおります。

売上総利益は、単体では減益となるものの連結子会社での増益があり、対前期比 93 億円 (3.2%) 増益の 2,970 億円となる一方、販売費及び一般管理費は対前期比 36 億円 (1.6%) 増の 2,290 億円、その結果、営業利益は対前期比 57 億円 (9.1%) 増の 680 億円を見込んでおります。

営業外損益は、前期での連結子会社の一過性の収益がなくなるものの、持分法会社の収益の改善で 230 億円、対前期比 3 億円 (1.3%) 増を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は対前期比 59 億円 (15.1%) 増の 450 億円、当期純利益は対前期比同額の 200 億円を見込んでいます。

尚、前提条件として、為替レートは 118 円 / 1 米ドル、及び、原油価格は平均 25.0 \$ / BBL (Dubai) としております。

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、及び仮定に基づいて算定しております。従い実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

平成 13 年 3 月 期 連 結 決 算

大阪市中央区今橋 2 丁目 5 番 8 号
日 商 岩 井 株 式 会 社

問合せ先：（東京）広 報 室 長 青 木 勢 一 TEL (03) 5520-2400

連 結 売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

	当連結会計年度		前連結会計年度		前年度比	
	平成 (12/4 ~ 13/3)	平成 構成比	平成 (11/4 ~ 12/3)	平成 構成比	増 減 額	増減率
輸 出	797,559	12.3	957,276	13.1	159,717	16.7
輸 入	1,420,325	21.9	1,324,496	18.2	95,829	7.2
海 外	1,527,501	23.6	1,785,104	24.5	257,603	14.4
国 内	2,729,017	42.2	3,214,428	44.2	485,411	15.1
合 計	6,474,402	100.0	7,281,304	100.0	806,902	11.1

商 品 別 内 訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		前年度比	
	平成 (12/4 ~ 13/3)	平成 構成比	平成 (11/4 ~ 12/3)	平成 構成比	増 減 額	増減率
機 械 ・ 情 報 産 業	1,637,378	25.3	2,016,571	27.7	379,193	18.8
金 属	1,611,122	24.9	1,753,110	24.1	141,988	8.1
工 ネ ル ギ	1,077,938	16.7	856,389	11.7	221,549	25.9
化 学 品	500,528	7.7	590,577	8.1	90,049	15.2
物 資 ・ 住 宅 資 材	746,569	11.5	1,041,483	14.3	294,914	28.3
生 活 産 業	610,980	9.4	675,816	9.3	64,836	9.6
建 設 都 市 開 発	268,240	4.2	304,562	4.2	36,322	11.9
消 去 又 は 全 社	21,647	0.3	42,796	0.6	21,149	49.4
合 計	6,474,402	100.0	7,281,304	100.0	806,902	11.1

(注) 1. 上記には消費税等を含んでおりません。

2. 前連結会計年度に独立表示されていた国内外支店を各商品区分に含めて表示しております。
なお、この変更に伴い、前連結会計年度の数値も組替え表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

日 商 岩 井 株 式 会 社

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前 年 度 比	
	(平成12/4～平成13/3)	(平成11/4～平成12/3)	増 減 額	増 減 率
売 上 高	6,474,402	7,281,304	806,902	11.1
売 上 原 価	6,186,670	7,013,585	826,915	11.8
売 上 総 利 益	287,731	267,718	20,013	7.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	225,478	218,630	6,848	3.1
営 業 利 益	62,253	49,088	13,165	26.8
営 業 外 収 益	109,683	125,644	15,961	12.7
(受 取 利 息)	(81,202)	(84,968)	(3,766)	(4.4)
(受 取 配 当 金)	(5,937)	(4,842)	(1,095)	(22.6)
(その他の営業外収益)	(22,544)	(35,833)	(13,289)	(37.1)
営 業 外 費 用	132,873	142,679	9,806	6.9
(支 払 利 息)	(107,559)	(115,346)	(7,787)	(6.8)
(コマーシャルペーパー利息)	(1,711)	(1,165)	(546)	(46.9)
(持分法による投資損失)	(6,535)	(2,037)	(4,498)	(220.8)
(その他の営業外費用)	(17,066)	(24,129)	(7,063)	(29.3)
経 常 利 益	39,063	32,053	7,010	21.9
特 別 損 益	8,126	13,852	5,726	41.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	30,936	18,200	12,736	70.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,045	16,087	8,958	55.7
法 人 税 等 調 整 額	13,845	6,884	6,961	101.1
少 数 株 主 損 益	304	1,221	917	75.1
当 期 純 利 益	20,041	10,220	9,821	96.1

(注) 特別損益等につきましては、補足資料(3頁)を御参照願います。

連結補足資料

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	当連結会計年度 (平成12/4～平成13/3)	前連結会計年度 (平成11/4～平成12/3)	前年度比
<u>特別損益明細</u>			
有形固定資産等売却損益	14,363	5,124	19,487
投資有価証券売却損益	85,187	84,386	801
投資有価証券評価損	33,786	25,211	8,575
関係会社整理損等	8,437	20,612	12,175
特定海外債権引当金繰入額	21,880	34,604	12,724
外貨建金銭債権債務為替差損	6,499	7,633	1,134
金利スワップ取引評価損益等	30,667	-	30,667
子会社退職給付会計基準変更時差異	1,803	-	1,803
特別退職金	4,603	5,052	449
特別損益計	8,126	13,852	5,726
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	5,921	9,531	3,610
有価証券評価損 (特別損益計上分を除く)	-	420	420
有価証券売却損益 及び売買目的有価証券損益 (特別損益計上分を除く)	4,307	16,879	12,572

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

日 商 岩 井 株 式 会 社

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	増 減 額	科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	増 減 額
流動資産	2,056,572	2,614,583	558,011	流動負債	2,590,041	2,623,714	33,673
現金及び預金	291,632	326,790	35,158	支払手形及び買掛金	686,719	713,870	27,151
受取手形及び売掛金	1,070,266	1,157,046	86,780	短期借入金	1,584,267	1,513,567	70,700
有価証券	43,895	422,063	378,168	コマーシャルペーパー	53,801	57,400	3,599
たな卸資産	285,897	322,455	36,558	社債(一年内償還分)	54,838	121,357	66,519
前渡金	36,544	56,049	19,505	未払法人税等	13,480	7,970	5,510
短期貸付金	215,307	215,739	432	未払費用	26,276	37,117	10,841
繰延税金資産	21,292	11,998	9,294	繰延税金負債	4	3,889	3,885
その他	139,047	161,964	22,917	その他	170,653	168,540	2,113
貸倒引当金	47,311	59,525	12,214				
固定資産	1,556,710	1,373,186	183,524	固定負債	848,504	1,229,274	380,770
有形固定資産	408,043	399,187	8,856	長期借入金	619,600	969,335	349,735
無形固定資産	94,065	64,943	29,122	社債	161,403	212,774	51,371
連結調整勘定	65,847	28,020	37,827	退職給与引当金	-	8,314	8,314
その他	28,217	36,923	8,706	退職給付引当金	13,251	-	13,251
投資その他の資産	1,054,600	909,055	145,545	繰延税金負債	28,963	12,404	16,559
投資有価証券	637,451	380,749	256,702	その他	25,286	26,446	1,160
長期貸付金	319,174	428,598	109,424				
繰延税金資産	44,566	30,395	14,171	負債合計	3,438,546	3,852,989	414,443
その他	118,726	141,222	22,496				
貸倒引当金	65,317	71,911	6,594	少数株主持分	55,154	42,850	12,304
繰延資産	693	3,241	2,548	資本金	102,938	102,938	-
為替換算調整勘定	-	87,274	87,274	資本準備金	98,890	98,890	-
					201,828	201,828	-
				欠損金	8,539	19,381	10,843
				(小計)	193,290	182,446	10,843
				その他有価証券評価差額金	5,297	-	5,297
				為替換算調整勘定	67,716	-	67,716
				自己株式	-	-	-
				資本合計	120,276	182,446	62,170
資産合計	3,613,977	4,078,286	464,309	負債、少数株主持分及び資本合計	3,613,977	4,078,286	464,309

(注)

(1) 有形固定資産減価償却累計額 159,713 百万円

(2) 保証債務 140,595 百万円

(保証予約等 22,099 百万円を含む。)

(3) 受取手形割引残高 69,949 百万円

(4) 裏書譲渡手形残高 5,509 百万円

(5) 当会計年度の末日は金融機関の休日であったため、手形交換日をもって決済処理しておりませ期末日期の受取手形28,832百万円、支払手形26,912百万円が期末残高に含まれております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成12/4～平成13/3)		前連結会計年度 (平成11/4～平成12/3)	
欠損金期首残高		19,381		34,993
欠損金減少高				
1. 連結子会社及び持分法適用会 社の増減に係る減少額			3,703	
2. 有価証券評価差額			4,353	8,057
欠損金増加高				
1. 連結子会社役員賞与	37		43	
2. 連結子会社及び持分法適用会 社の増減に係る増加額	4,807		2,622	
3. その他有価証券評価差額金へ の振替額	(注) 4,353	9,198		2,666
当期純利益		20,041		10,220
欠損金期末残高		8,539		19,381

(注) その他有価証券について時価法(評価差額を全部資本直入法により処理)の前倒し適用に伴い、米国子会社での米国財務会計基準書第115号「債券及び株式投資の会計」適用による評価差額を「その他有価証券評価差額金」へ振り替えたものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (平成12/4～平成13/3)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (平成11/4～平成12/3)	前年度比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	30,936	18,200	12,736
減価償却費(製造原価算入分含む)	25,383	28,064	2,681
連結調整勘定償却額	4,009	2,872	1,137
(以上 減価償却前税引前当期純利益)	60,328	49,136	11,192
退職給付引当金の増加(減少)額	4,939	284	5,223
貸倒引当金の増加(減少)額	1,205	61,580	62,785
為替換算差損	6,323	8,519	2,196
持分法による投資損失	6,535	2,037	4,498
有価証券・投資有価証券評価損	33,786	22,550	11,236
(以上 小計)	(110,706)	(143,538)	(32,832)
(営業活動に含まれているキャッシュ・フローを投資活動に移行させるための調整)			
固定資産売却損益(益)	14,363	5,124	19,487
有価証券・投資有価証券売却損益 及び売買目的有価証券損益(益)	89,494	101,266	11,772
(小計)	(103,857)	(96,142)	(7,715)
(営業活動に係る資産・負債の増減)			
売上債権の減少額	109,874	136,239	26,365
たな卸資産の減少額	40,788	70,548	29,760
その他資産(前渡金、未収入金等)の減少(増加)額	47,707	58,905	106,612
仕入債務の減少額	36,698	22,886	13,812
その他債務(前受金、未払費用等)の減少額	35,541	110,419	74,878
(小計)	(126,130)	(14,577)	(111,553)
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,977	61,973	71,004
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	11,597	46,952	35,355
有価証券・投資有価証券の純減少額	195,773	226,395	30,622
有形固定資産の純減少(増加)額	8,990	10,366	19,356
長短貸付金の純減少額	131,534	122,148	9,386
その他(連結調整勘定等)	21,467	4,777	16,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,448	401,084	92,636
フリーキャッシュフロー +	441,425	463,057	21,632
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	67,476	42,557	110,033
コマーシャルペーパーの純増加(減少)額	3,599	15,200	18,799
長期借入金の純減少額	278,782	333,792	55,010
社債の純減少額	120,232	70,851	49,381
少数株主への配当金の支払額	213	220	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,305	347,106	123,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,009	8,472	13,481
現金及び現金同等物の増加額	23,871	107,479	131,350
現金及び現金同等物の期首残高	298,779	191,299	107,480
現金及び現金同等物の期末残高	274,909	298,779	23,870

注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

現金及び預金勘定	291,632	326,790	35,158
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,723	28,011	11,288
現金及び現金同等物	<u>274,909</u>	<u>298,779</u>	<u>23,870</u>

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は 350社、持分法を適用した会社数は 187社（非連結子会社 15社及び関連会社 172社）であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、及び剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結剰余金に重要な影響を及ぼしていません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は185社あります。これらの子会社については、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法

たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。
なお、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

有価証券

売買目的有価証券 時価法によっております。
(一部の在外連結子会社) 売却原価は主として移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価基準によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。

繰延資産 社債発行費は、3年間で均等償却、社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により所要額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。但し、日商エレクトロニクス(株)は当期一括費用処理、日商岩井鉄鋼リース(株)は、5年による按分額を費用処理しており、合計1,803百万円を特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5～20年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。変更時差異の償却7,963百万円を含めた退職給付費用17,549百万円(販売費及び一般管理費15,746百万円、特別損失1,803百万円)から、従来の退職給与引当金の計算方法による繰入額及び年金掛金等を差引いた差額5,461百万円のうち、3,658百万円が経常利益の減少、5,461百万円が税金等調整前純利益の減少となっております。

2. 金融商品会計

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法を変更しております。

有価証券の評価基準及び評価方法の内、満期保有目的の債券につきましては移動平均法による原価法から償却原価法に変更しております。

なお、この変更による影響額については軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は323,701百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

評価基準については、売買目的有価証券は時価法、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものは時価法(評価差額は全部資本直入法)、時価のないものは原価法によっております。

金融商品会計導入に伴い、金利スワップ等のデリバティブ債権債務のエクスポージャーを減少させるべく対応し、残りに時価会計を適用しました結果、税金等調整前純利益は30,667百万円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前純利益は6,499百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

当社は、選択と集中による収益構造の改革を目指し、新しい経営形態として2000年4月1日よりカンパニー制を導入しております。

これに伴い事業の区分は、カンパニー別区分によっております。

なお、前連結会計年度にて区分してありました海外現地法人、国内支店・地域法人につきましては、各事業区分に配分しております。

前連結会計年度のセグメント情報につきまして、当連結会計年度の区分に修正して表示しております。

当連結会計年度（平成12年4月～平成13年3月）

(単位：億円)

	プラント・ プロジェクト	工業システム・ 自動車	宇宙航空・ 船舶車輛	情報産業	金属	エネルギー	化学品	物資・ 住宅資材	生活産業	建設 都市開発	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益													
売上高													
1) 外部顧客に対する売上高	3,574	4,286	6,329	2,185	16,111	10,779	5,005	7,466	6,110	2,683	64,528	216	64,744
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	243	263	110	5	565	292	144	37	181	64	1,904	1,904	-
計	3,817	4,549	6,439	2,190	16,676	11,071	5,149	7,503	6,291	2,747	66,432	1,688	64,744
営業費用	3,789	4,485	6,403	2,046	16,538	11,032	5,037	7,457	6,238	2,652	65,678	1,557	64,121
営業利益又は営業損失()	28	64	36	144	138	39	112	46	53	95	754	131	623
資産、減価償却費 及び資本的支出													
資産	3,636	2,267	3,324	2,657	6,343	1,306	2,507	2,287	2,251	3,021	29,599	6,541	36,140
減価償却費	2	4	35	18	43	10	71	6	20	1	210	44	254
資本的支出	5	14	180	35	61	10	43	17	10	92	467	309	776

(注) 1. 各事業の主な取扱商品及び事業内容は、企業集団の状況に記載しております。

2. 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,650億円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び有価証券等であります。

前連結会計年度（平成11年4月～平成12年3月）

(単位：億円)

	プラント・ プロジェクト	工業システム・ 自動車	宇宙航空・ 船舶車輛	情報産業	金属	エネルギー	化学品	物資・ 住宅資材	生活産業	建設 都市開発	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益													
売上高													
1) 外部顧客に対する売上高	6,349	4,014	7,274	2,529	17,531	8,564	5,906	10,415	6,758	3,046	72,386	427	72,813
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	281	209	354	165	718	86	250	65	1,008	172	3,308	3,308	-
計	6,630	4,223	7,628	2,694	18,249	8,650	6,156	10,480	7,766	3,218	75,694	2,881	72,813
営業費用	6,589	4,165	7,586	2,666	18,135	8,603	6,067	10,388	7,735	3,137	75,071	2,749	72,322
営業利益又は営業損失()	41	58	42	28	114	47	89	92	31	81	623	132	491
資産、減価償却費 及び資本的支出													
資産	4,367	2,053	3,481	1,844	7,349	1,729	2,888	2,418	2,565	3,635	32,329	8,454	40,783
減価償却費	1	3	34	18	32	15	60	7	21	11	202	79	281
資本的支出	-	7	30	26	72	26	41	5	5	64	276	127	403

(注) 1. 各事業の主な取扱商品及び事業内容は、企業集団の状況に記載しております。

2. 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,576億円であり、その主なものは為替換算調整勘定873億円の他、財務活動に係る現金及び預金、及び有価証券等であります。

4. 会計処理の変更

連結財務諸表注記、会計処理の変更に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、米国子会社が保有する有価証券について、総額低価法による評価額と米国財務会計基準書第115号「債券及び株式投資の会計」の適用による評価額との差異を注記により開示して参りましたが、当連結会計年度より、同基準書の適用による評価差額を連結剰余金に含めて計上することに変更しました。この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、「消去又は全社」で当連結会計年度の資産は、73億円増加しております。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

当社及び連結子会社の所在地別活動は次の通りです。

当連結会計年度（平成12年4月～平成13年3月）

(単位：億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	50,887	4,843	1,937	6,686	391	64,744	-	64,744
2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,022	4,356	2,625	3,335	3	14,341	14,341	-
計	54,909	9,199	4,562	10,021	394	79,085	14,341	64,744
営業費用	54,463	9,171	4,535	9,931	381	78,481	14,360	64,121
営業利益又は営業損失()	446	28	27	90	13	604	19	623
・資産	29,100	3,058	5,003	4,191	980	42,332	6,193	36,140

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …… 米国、カナダ
- (2)欧 州 …… 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア …… シンガポール、中国
- (4)その他の地域 …… 中南米、アフリカ

前連結会計年度（平成11年4月～平成12年3月）

(単位：億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	59,124	7,174	1,449	4,864	202	72,813	-	72,813
2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,735	4,201	2,485	3,856	2	17,279	17,279	-
計	65,859	11,375	3,934	8,720	204	90,092	17,279	72,813
営業費用	65,481	11,349	3,890	8,687	210	89,617	17,295	72,322
営業利益又は営業損失()	378	26	44	33	6	475	16	491
・資産	31,177	3,084	5,900	4,332	2,100	46,593	5,810	40,783

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …… 米国、カナダ
- (2)欧 州 …… 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア …… シンガポール、中国
- (4)その他の地域 …… 中南米、アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定で、873億円であります。

4. 会計処理の変更

連結財務諸表注記、会計処理の変更に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、米国子会社が保有する有価証券について、総額低価法による評価額と米国財務会計基準書第115号「債券及び株式投資の会計」の適用による評価額との差異を注記により開示して参りましたが、当連結会計年度より、同基準書の適用による評価差額を連結剰余金に含めて計上することに変更しました。この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、「北米」で当連結会計年度の資産は、73億円増加しております。

セグメント情報

(海外売上高)

海外売上高及び海外売上高の連結売上高に占める割合は次のとおりです。

当連結会計年度(平成12年4月～平成13年3月)

(単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	5,332	3,019	9,320	5,580	23,251
連結売上高					64,744
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.2%	4.7%	14.4%	8.6%	35.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 … 米国、カナダ
- (2) 欧州 … 英国、ベルギー
- (3) アジア・オセアニア … 中国、タイ
- (4) その他の地域 … 中近東、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成11年4月～平成12年3月)

(単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	8,309	3,616	8,538	6,961	27,424
連結売上高					72,813
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4%	5.0%	11.7%	9.6%	37.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 … 米国、カナダ
- (2) 欧州 … ベルギー、英国
- (3) アジア・オセアニア … タイ、中国
- (4) その他の地域 … 中近東、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
(1)株式	3,040	2,368
(2)債券	13,312	28
(3)その他	3,831	0
合計	20,185	2,340

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	35	36	0
	(2) 社債	62	65	2
	(3) 海外公社債	35,282	36,443	1,160
	小計	35,380	36,544	1,164
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) 海外公社債	86,575	79,045	7,530
	小計	86,575	79,045	7,530
合計		121,956	115,590	6,366

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	66,496	136,977	70,481
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	274	292	18
	海外公社債	16,385	17,267	882
(3) その他		200	202	2
	小計	83,355	154,739	71,384
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	170,485	118,746	51,738
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	海外公社債	59,844	55,767	4,076
(3) その他	30	22	7	
小計		230,359	174,536	55,822
合計		313,715	329,276	15,561

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	204,020	171,517	32,503
債 券	28,339	25,568	2,771
そ の 他	3,119	3,388	269
小 計	235,478	200,473	35,005
固定資産に属するもの			
株 式	76,478	64,966	11,512
債 券	15,117	14,728	389
そ の 他	88	81	7
小 計	91,683	79,775	11,908
合 計	327,161	280,248	46,913

(注) 1.時価の算定方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所における最終価格 |
| (2) 上場外国債 | 上場取引所(ニューヨーク、ロンドン、ルクセンブルグ)の最終価格 |
| (3) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (4) 証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (5) 非上場内国証券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等 |

2.上記の開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。

平成12年3月末

(流動資産)

予定償還円貨額が確定しており実質的に 相場変動の影響を受けない債券	67,078	百万円
非上場外国債	119,407	
コマーシャルペーパー	100	

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	169,701	百万円
非公募の内国債	238	
非上場外国債	119,127	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準(企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用しております。
当連結会計年度の評価損益は、全て当連結会計年度の損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			内、1年超				内、1年超		
通貨	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル					48,930	-	49,074	144
	そ の 他					2,316	-	2,155	161
	買 建								
	米 ド ル					43,542	-	42,706	836
	ユ ー ロ					2,970	44	2,860	109
そ の 他					2,552	46	2,366	185	
通貨スワップ取引	米 ド ル	5,881	4,708	162	(162)	4,714	4,714	492	492
	独 マ ル ク					22,532	7,200	7,005	7,005
	合 計	-	-	-	(162)	-	-	-	8,612
金利	金利キャップ取引								
	買 建					750	750	10	19
						(30)	(30)		
	金利スワップション取引								
	売 建					2,510	2,510	46	18
						(27)	(27)		
	買 建	1,000	1,000	-	(54)	3,283	3,283	19	62
	(54)	(54)			(82)	(82)			
金利スワップ取引									
受取固定・支払変動	84,075	83,725	579	(579)	152,393	94,322	8,206	8,206	
受取変動・支払固定	92,247	89,601	7,686	(7,686)	571,894	408,592	17,194	17,194	
受取変動・支払変動	1,243	1,243	7	(7)	48,389	42,627	405	405	
	合 計	-	-	-	(7,153)	-	-	-	8,683
債券	債券先物取引								
	買 建					2,359	-	2,367	7
	債券先渡取引								
買 建	10,000	-	9,800	(200)	10,000	10,000	9,582	418	
	合 計	-	-	-	(200)	-	-	-	410
その他の金融商品	クレジットスワップ取引	2,147	2,147	13	(13)	7,781	6,756	109	109
	合 計	-	-	-	(13)	-	-	-	109
商品	商品先物取引								
	金 属								
	売 建	523	-	526	(2)	2,819	-	2,772	47
	買 建	7	-	7	-	3,255	-	3,258	2
	食 料								
	売 建	284	-	285	-	3,061	-	3,005	56
	買 建	272	-	255	(17)	4,522	-	4,587	64
	商品オプション取引								
	食 料								
	売 建					394	-	49	22
						(26)	(-)		
	コ ー ル					1,457	-	5	2
					(7)	(-)			
商品先渡取引									
金 属									
売 建	2,849	-	2,788	(61)	61,970	28	63,643	1,672	
買 建	6,020	-	6,213	(192)	47,321	7,404	46,229	1,092	
	合 計	-	-	-	(233)	-	-	-	2,618

(上記評価損益は当期
損益計算書に計上済)

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、第83期より退職金制度による退職給与の約3/4相当分につき、厚生年金基金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

連結ベースでの退職給付債務、年金資産につきましては、現在集計中であります。当連結会計年度末現在の会計基準変更時差異の未処理額は54,326百万円、退職給付引当金残高は13,251百万円となっております。

尚、当社（単体）に関しましては、以下の通りであります。

退職給付債務（割引率 3.0%）	148,848 百万円
年金資産	84,268
退職給付引当金	5,650
差引退職給付債務積立不足額（ - (+))	58,930
（内訳）	
会計基準変更時差異の未処理額	49,591
未認識数理計算上の差異	9,337
内訳計	58,930

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（連結ベース）

勤務費用（注）2、3	6,865 百万円
利息費用	5,620
期待運用収益	2,899
小計（ ~ ）	9,586
会計基準変更時差異の費用処理額（注）4	7,963
数理計算上の差異の費用処理額（注）5	-
退職給付費用（ ~ 計）	17,549 百万円

（注）1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金を支払っており、特別損失として4,603百万円計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上してます。

4. 原則として、10年による按分額を費用処理しております。

但し、日商エレクトロニクス(株)は当期一括費用処理しております。

5. 発生時の従業員の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成13年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	37,027	百万円
その他有価証券評価差額金	12,409	
退職給付引当金	3,259	
未実現利益消去	11,599	
その他	12,425	
繰延税金資産小計	76,721	
評価性引当額	7,159	
繰延税金資産合計	69,561	
繰延税金負債との相殺	3,702	
繰延税金資産 B/S計上額	65,858	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	18,154
固定資産圧縮積立金	3,852
その他	10,663
繰延税金負債合計	32,670
繰延税金資産との相殺	3,702
繰延税金負債 B/S計上額	28,967
繰延税金資産の純額	36,891

連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産12,736百万円については計上しておりません。